

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成27年12月3日 (2015.12.3)

【公開番号】特開2015-115945(P2015-115945A)

【公開日】平成27年6月22日 (2015.6.22)

【年通号数】公開・登録公報2015-040

【出願番号】特願2014-216823(P2014-216823)

【国際特許分類】

H 0 4 W 88/06 (2009.01)

H 0 4 W 92/08 (2009.01)

H 0 4 W 4/00 (2009.01)

H 0 4 M 3/42 (2006.01)

H 0 4 M 1/00 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 W 88/06

H 0 4 W 92/08

H 0 4 W 4/00 1 1 0

H 0 4 M 3/42 E

H 0 4 M 1/00 R

【手続補正書】

【提出日】平成27年10月14日 (2015.10.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 1 通信事業者システムと確立し、遠隔サーバーが配分した、サービス共有を提供するユーザー身分識別情報を取得するための第 1 通信チャンネルと、  
前記ユーザー身分識別情報によって対応する第 2 通信事業者システムと確立し、前記第 2 通信事業者システムが提供したサービスを取得するための第 2 通信チャンネルと、の少なくとも 2 つの通信チャンネルをサポートすることを特徴とする多重チャンネル通信端末。

【請求項 2】

第 1 通信モジュールと

第 2 通信モジュールと、

前記第 1 通信モジュールによって前記第 1 通信チャンネルを介して遠隔サーバーが配分した前記ユーザー身分識別情報を動的ロードし、前記第 2 通信モジュールによって前記第 2 通信チャンネルを介して前記ユーザー身分識別情報に対応する通信事業者システムが提供したサービスを取得するための通信管理ユニットと、  
を含むことを特徴とする請求項 1 に記載の多重チャンネル通信端末。

【請求項 3】

前記第 1 通信モジュールは、

移動通信又は固定ネットワークを介して遠隔サーバーにアクセスするモデムを含むことを特徴とする請求項 2 に記載の多重チャンネル通信端末。

【請求項 4】

前記第 1 通信モジュールは、

少なくとも 1 つの S I M カードスロットと、

前記 S I M カードスロットに接続される S I M カード読み書きチップと、更にを含み、  
前記 S I M カードスロットにユーザーの S I M カードが挿入されることができるとを特徴とする請求項 3 に記載の多重チャネル通信端末。

【請求項 5】

前記第 1 通信モジュールは、  
イントラネットで遠隔サーバーにアクセスするためのイントラネットインターフェースを更に含むことを特徴とする請求項 2 に記載の多重チャネル通信端末。

【請求項 6】

前記第 2 通信チャネルを他の装置に共有して使用するためのチャネル共有インターフェースを更に含むことを特徴とする請求項 2 に記載の多重チャネル通信端末。

【請求項 7】

前記通信管理ユニットは、  
前記第 1 通信モジュールによって対応する第 1 通信事業者システムと通信して、第 1 通信チャネルを確立する第 1 通信チャネル確立ユニットと、  
前記第 1 通信チャネルを介して遠隔サーバーへサービス要求を送信して、遠隔サーバーが配分したユーザー身分識別情報を取得するための S I M データロードユニットと、  
前記第 1 通信チャネルを介して前記第 2 通信事業者システム及び遠隔サーバーと通信し、認証結果を取得するための認証算出ユニットと、  
前記配分したユーザー身分識別情報及び前記認証結果によって前記第 2 通信事業者システムと通信して、前記第 2 通信チャネルを確立するための第 2 通信チャネル確立ユニットと、  
を含み、  
前記サービス要求は、多重チャネル通信端末がある位置及び要求されたサービスの種類を含むことを特徴とする請求項 2 に記載の多重チャネル通信端末。

【請求項 8】

前記通信管理ユニットは、  
遠隔サーバーが前記多重チャネル通信端末に挿入される S I M カードを呼び出す時、遠隔サーバーに認証算出結果を返し、ローカルな S I M カードの共有を実現するための遠隔 S I M 呼出ユニットを更に含むことを特徴とする請求項 7 に記載の多重チャネル通信端末。

【請求項 9】

前記通信管理ユニットは、  
前記第 1 通信チャネル、第 2 通信チャネルにおけるサービスの確立、交換及び中断を完成し、課金に根拠を提供するように前記サービスの使用状況を記録するための業務監視管理ユニットを更に含むことを特徴とする請求項 7 に記載の多重チャネル通信端末。